

佐久市の小中学生は携帯電話やタブレット機器、ゲーム機と どんなつきあいをしているのでしょうか

平成27年度
佐久市「電子メディア機器等に関するアンケート」実施結果

佐久市教育委員会

「ネット・ケータイ依存症」、「ゲーム依存症」等は年々増え続けていると考えられます。電子メディア機器への依存症にはいくつかの症状が複合的に現れます。昼夜逆転が起こると、登校への影響が出ます。家庭学習の習慣が崩れたり、学校で学習に集中できなくなったりすることもあります。このほか、子どもが犯罪等に巻き込まれる可能性や、ネットを通していじめ・いじめられる可能性が高まることも懸念されます。依存傾向が深刻な状況に陥ると、何らかのカウンセリングと治療の必要性が出てきます。早期対応、未然防止に重点を置くのが大切です。

佐久市教育委員会では、市内の小中学校が「児童生徒の電子メディア機器使用状況の把握をし、自校の情報モラル教育の推進や保護者や地域に向けての啓発等の基礎資料とする」ために平成27年5月に「電子メディア機器等に関するアンケートを実施しました。各学校へはアンケート調査の集計結果と考察をまとめて送り、児童生徒への指導や学習会、保護者への啓発活動等に役立てていただいています。子どもが電子メディア機器に触れる場は、学校、家庭、地域の施設等の広範囲に及んでいることから考えますと、学校、保護者、地域が課題を共通認識し、現状に合った啓発活動を進めていく必要があります。そこで、アンケート結果を広く市民の皆様にも共有していただき、共に考えていただきたいと考えました。

1 アンケートの目的

- (1) 様々な携帯端末を使つてのインターネット接続がどのくらい小中学生の生活に浸透しているか、また、それに伴う問題（LINE等を介してのネット上のトラブル）がどのくらい身近な危機として小中学生に迫っているかを各学校が実態把握をし、その対応に役立てる。
- (2) 市教委として市全体の状況把握をし、全市的な状況を捉えての啓発の取り組みを検討する。

2 実施時期

- 平成27年5月

3 対象学年について

- <小学校> 3年生以上
- <中学校> 全校生徒

4 アンケート内容・実施方法について

- (1) 学校の実態により、記名・無記名をご選択
- (2) 実施所要時間は発達段階にもよるが、通常15分程度。実施者が一斉に読み上げながら進めるのが理想とした。

【このアンケートの中で使っていることは】

携帯電話＝ ガラケーとスマホの両方をいう。電話がかけられるもの。
タブレット＝ アイポッド アイパッド アンドロイド(グーグル)タブレット
ウィンドウズタブレット 等
ゲーム機＝ 3DS プレイステーション Wii
等のインターネットへ接続できるもの

回答が得られた人数

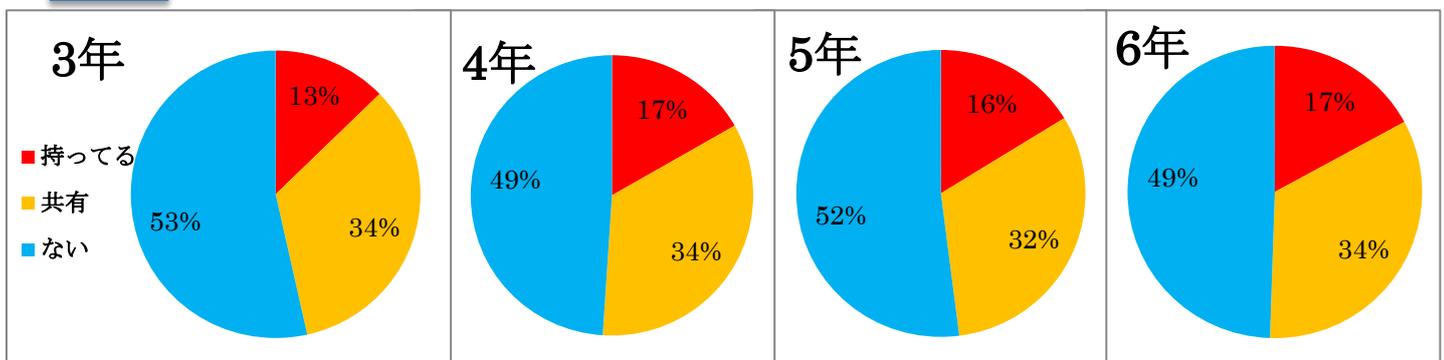
小学校	3年	873人	4年	807人	5年	838人	6年	926人	回収率	94%
中学校	1年	828人	2年	868人	3年	835人	回収率	95%		

5 結果と考察

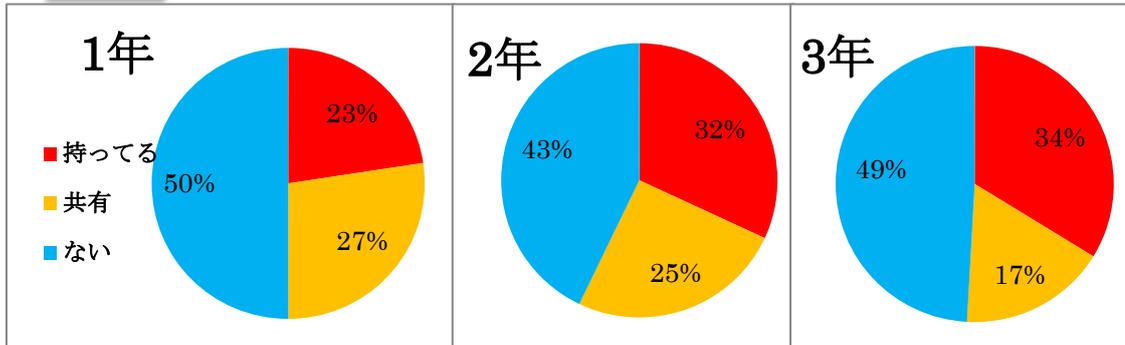
問① あなたは、自分が使える携帯電話(スマホ等)を持っていますか？

※使うとは → 電話・メール等する ゲームする インターネットする 等
 ア 自分だけが使える携帯電話(スマホ等)を持っている
 イ 家族と一緒に使える携帯電話(スマホ等)があり、よく使っている。
 ウ 自分が使える携帯電話はない。

小学校



中学校

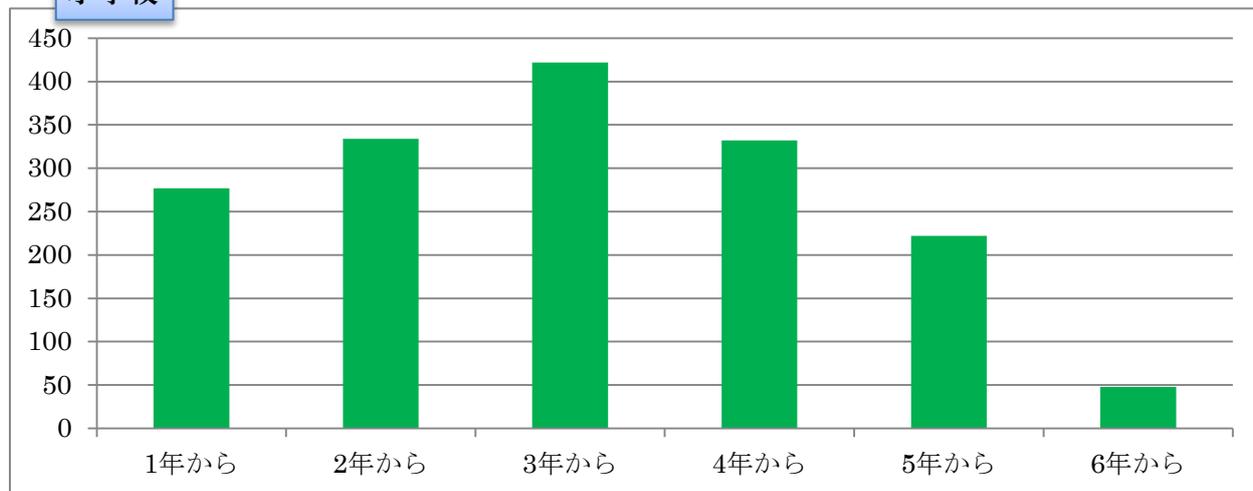


小学校ではどの学年も約半数の児童が、自分の携帯電話を持っている、あるいは家族と共有の携帯電話があると答えている。小学校においては約半数の児童が、何らかの形で携帯電話に触れていることがわかる。

中学校においても約半数の生徒が、何らかの形で携帯電話に触れていることがわかる。自分の携帯電話を持っている割合を見ると、1年生の実態に小学校児童の実態と似た傾向が見られるが、2,3年生は自分の携帯電話を所持する割合が増えていることがわかる。2年生の所持率、使用率が3年生を上回っているのは、所持・使用の低年齢化が進んでいる影響とも考えられる。

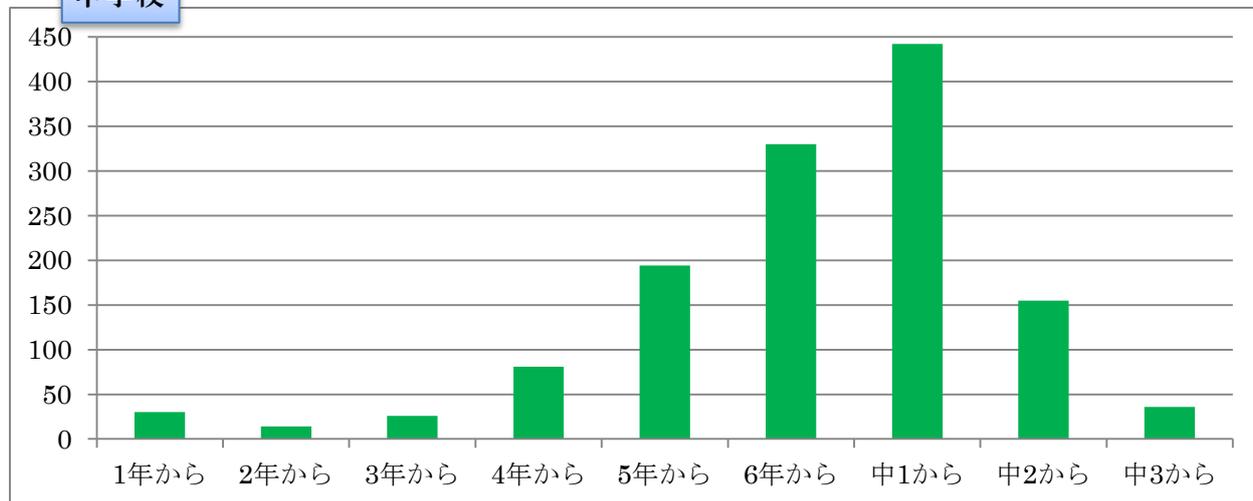
問② あなたは、いつから携帯電話を使っていますか？

小学校



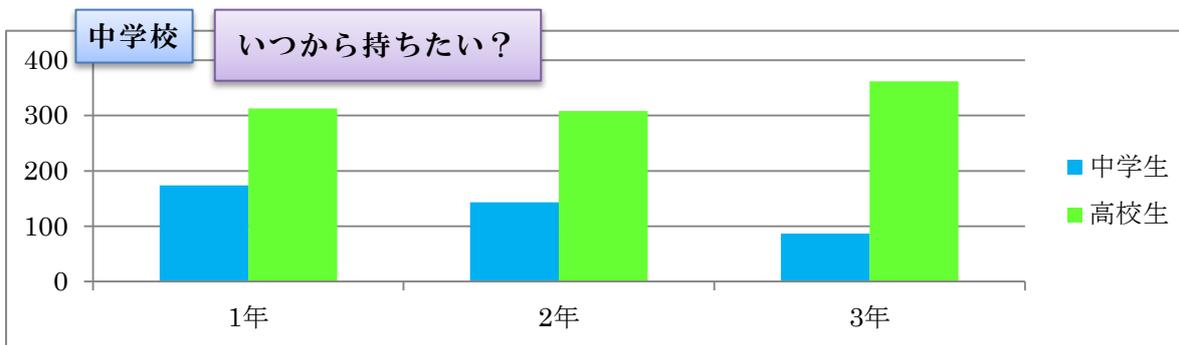
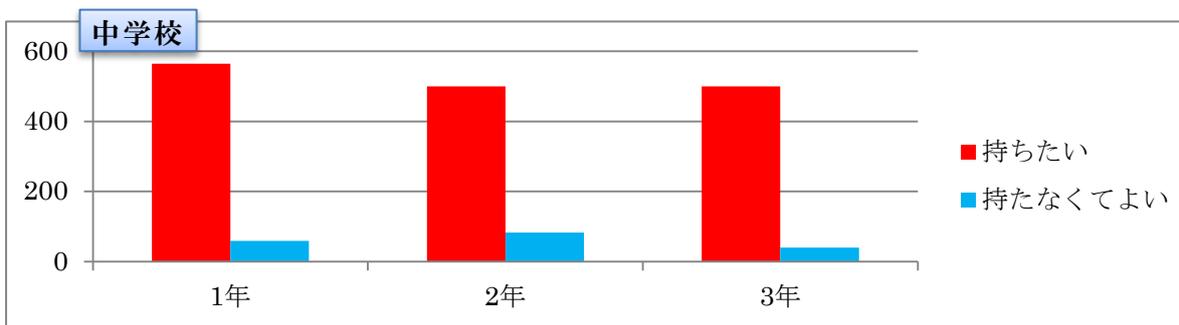
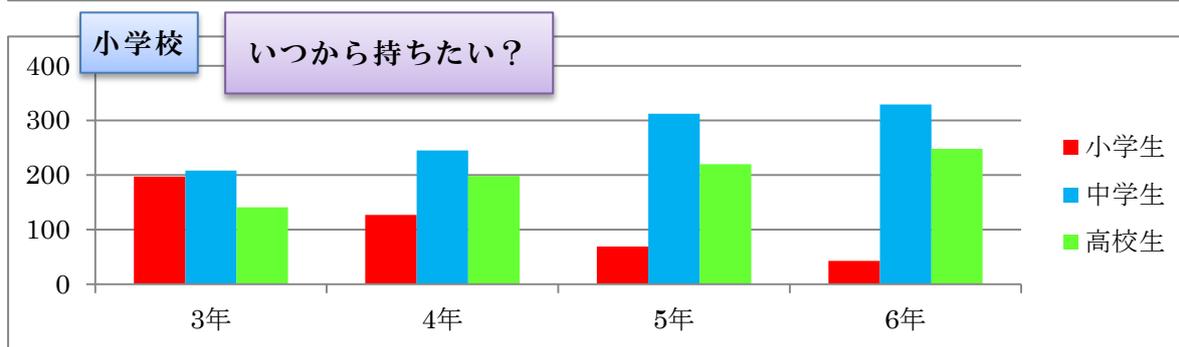
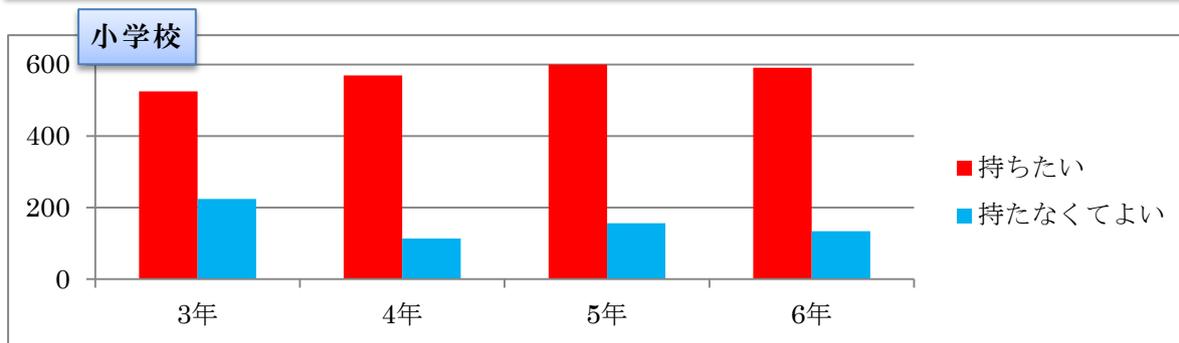
小学校の集計は3～6年生の回答のトータル数であるために低学年ほど多めの数字が出る傾向があるが、1～3年生から使っている児童の合計が1000人を超えている。低学年の頃から携帯電話に触れている児童が多数いることがわかる。

中学校



中学生における集計結果では、小学校同様1～3年生の回答のトータル数であるため、中学1、2年生(特に1年生)が多めの数字が出る傾向にあるが小学校高学年から中学生になる過程で使い始める児童生徒が多いことがわかる。小学校の結果と、中学校の結果を比較してみると、携帯電話使用の低年齢化が急激に進んでいる現状がうかがえる。

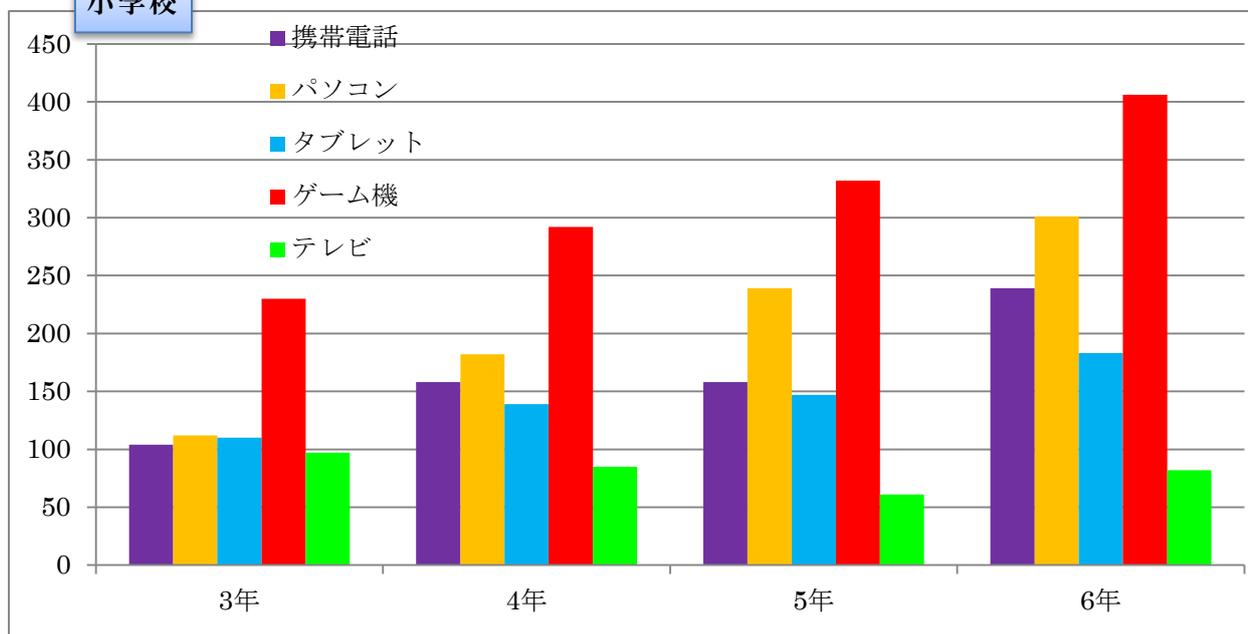
問③ 今、携帯電話を持っていない人は、今後持ちたいですか？
持つとしたらいつから持ちたいですか？



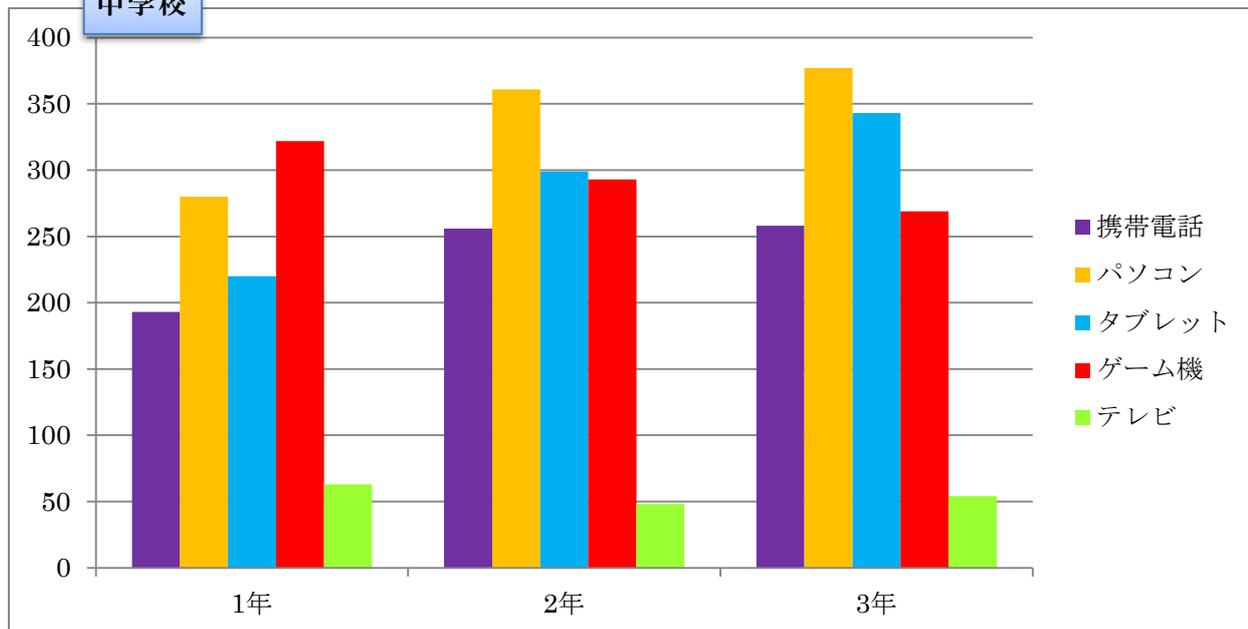
携帯電話を所持していない児童生徒の多くが、いずれ所持したいと考えている。その傾向は中学生ほど強いが、一方で「携帯電話は高校生になってから」と考える生徒の割合が多く、各学年 300 人を超えている。

問④ インターネットつなぐとき、どの方法でつながりますか？

小学校

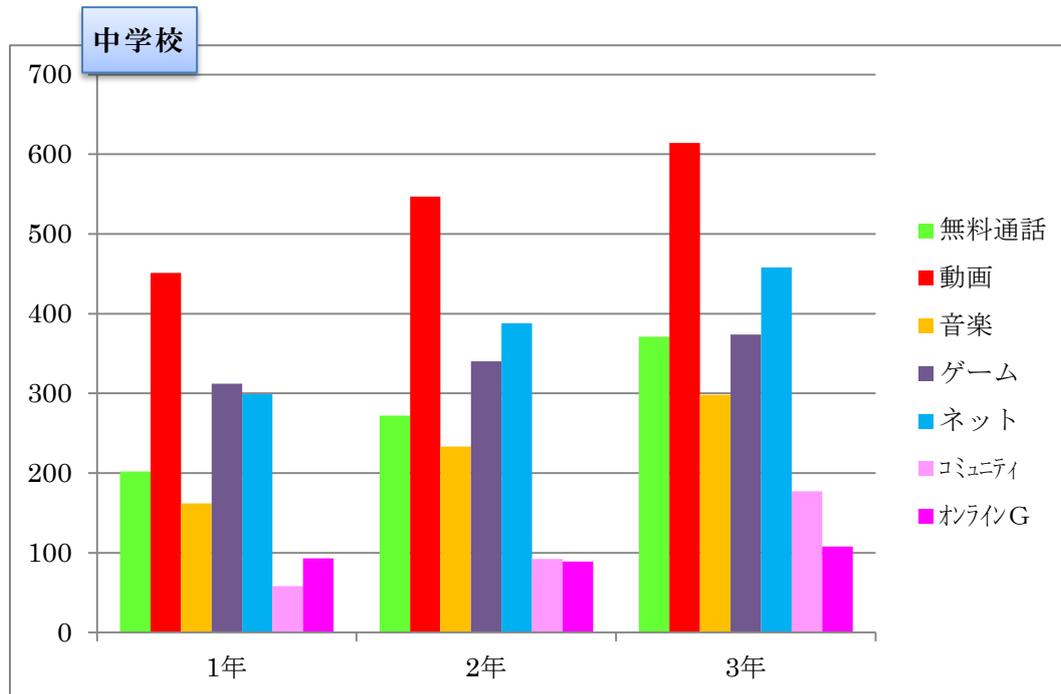
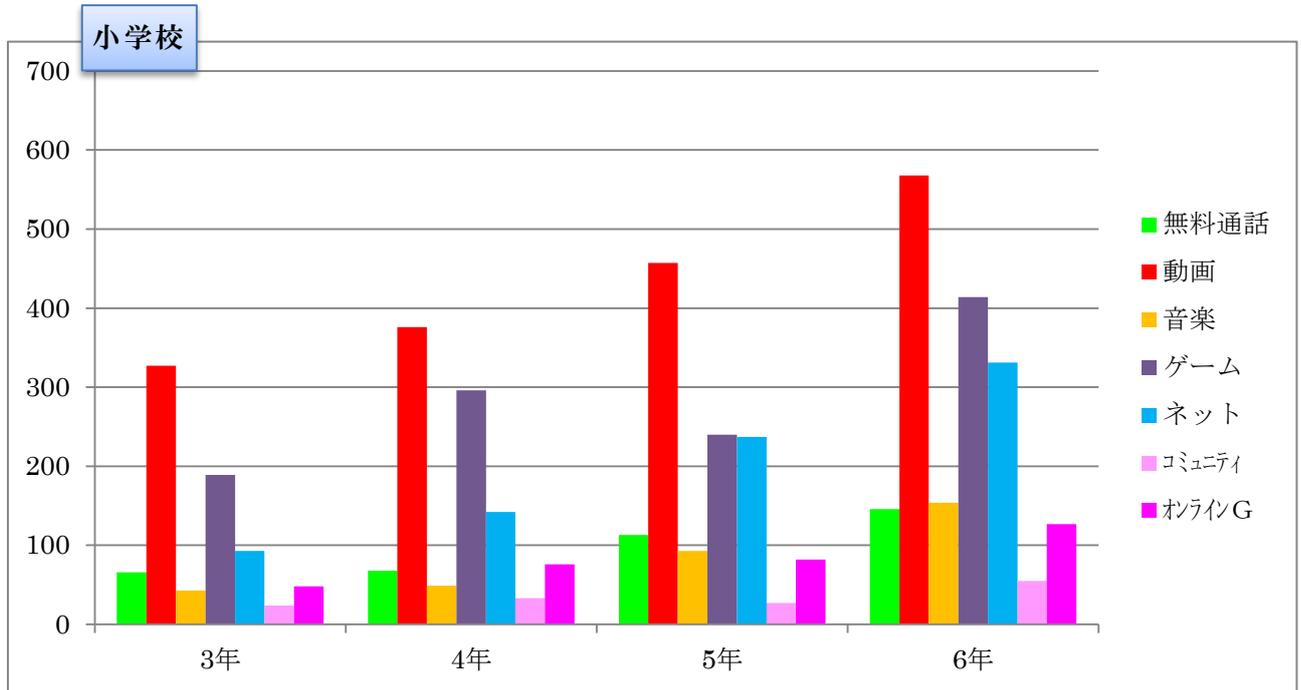


中学校



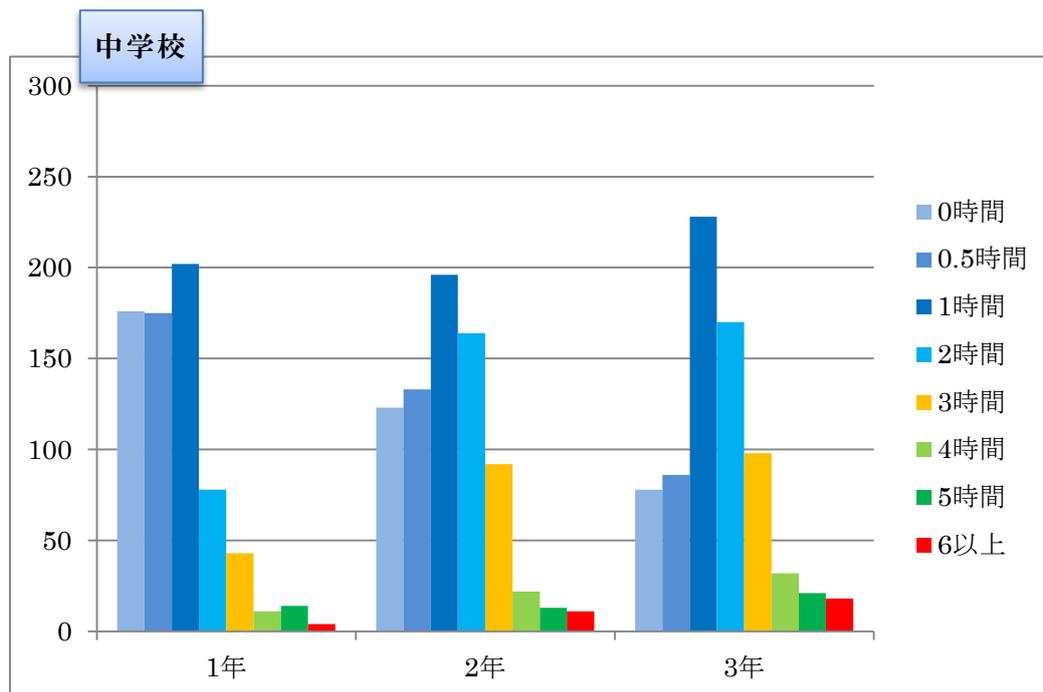
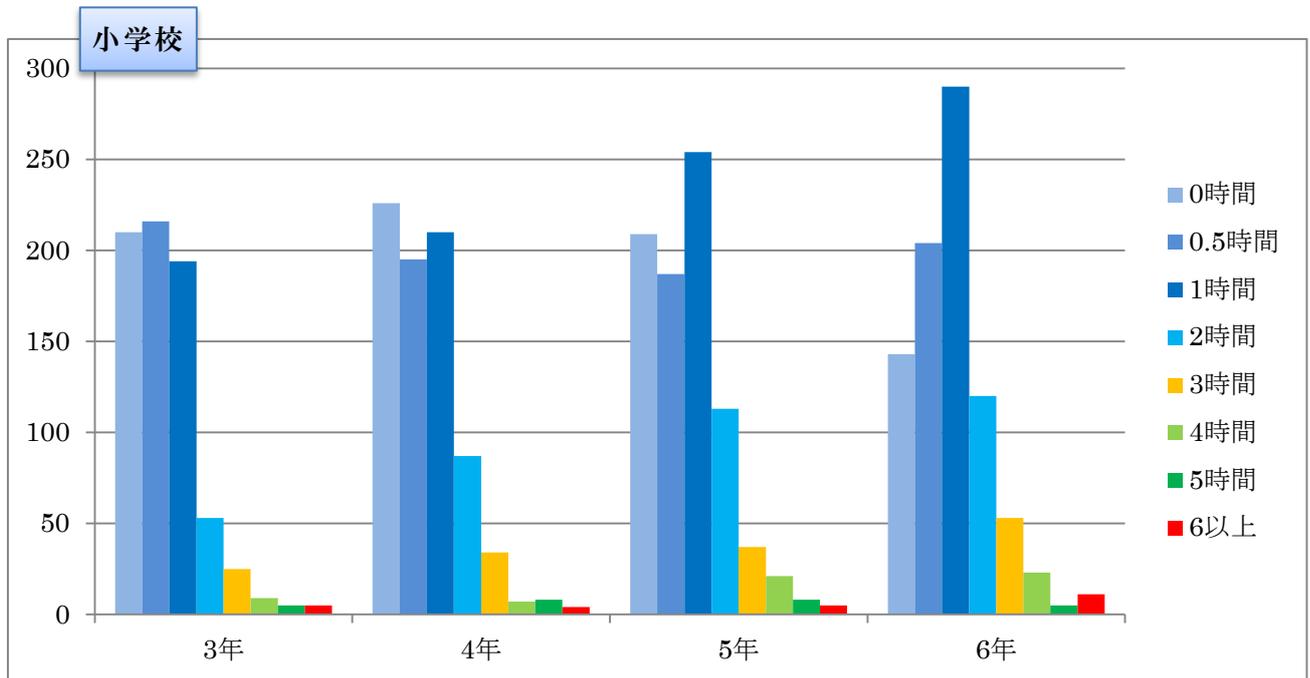
小学生はゲーム機を介してインターネットをする割合が高い。保護者がこの事実を認識していないケースもあるため、啓発活動が急務であると考えられる。中学生は都市圏に比べて携帯電話の所持率が低いため、パソコンやタブレットを使ったインターネットアクセスが多い傾向が見られる。この現状を学校、保護者、地域が認識し、現状に合った啓発活動を進めていく必要がある。

問⑤ インターネットでよく利用するものは何ですか？



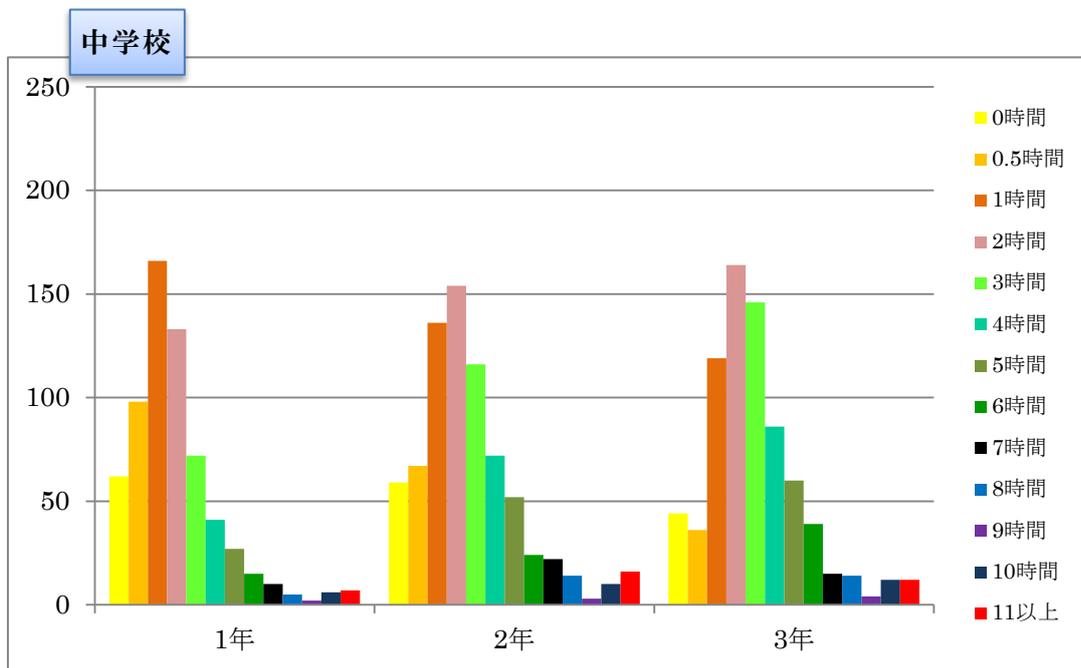
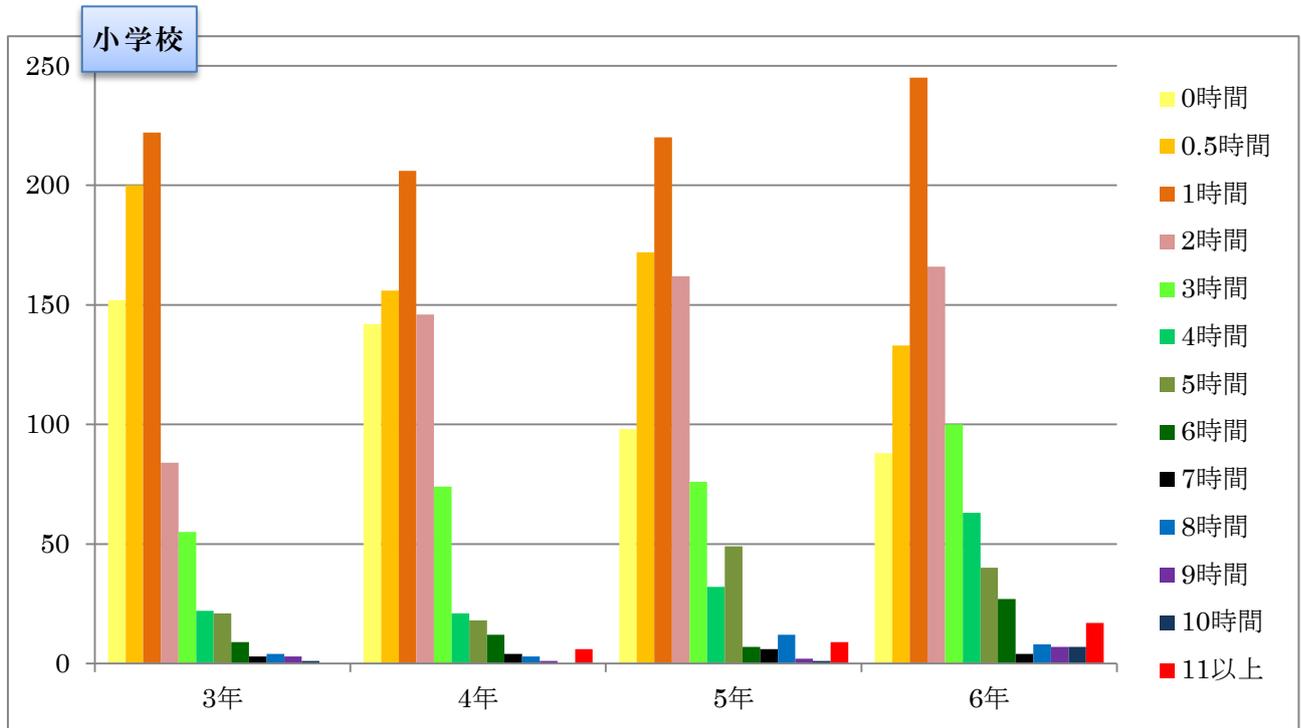
小学校、中学校、共に動画の視聴が一番多い。音楽 PV(プロモーションビデオ)や漫才、ゲームの攻略動画等の視聴の多いことが影響していると思われる。こういった動画をユーチューブ等で検索する中で、思いがけず子どもの教育上不適切な動画が表示されることもあり、注意を促していく必要がある。

問⑥ 平日、平均でどのくらい電子メディア機器を使っていますか？



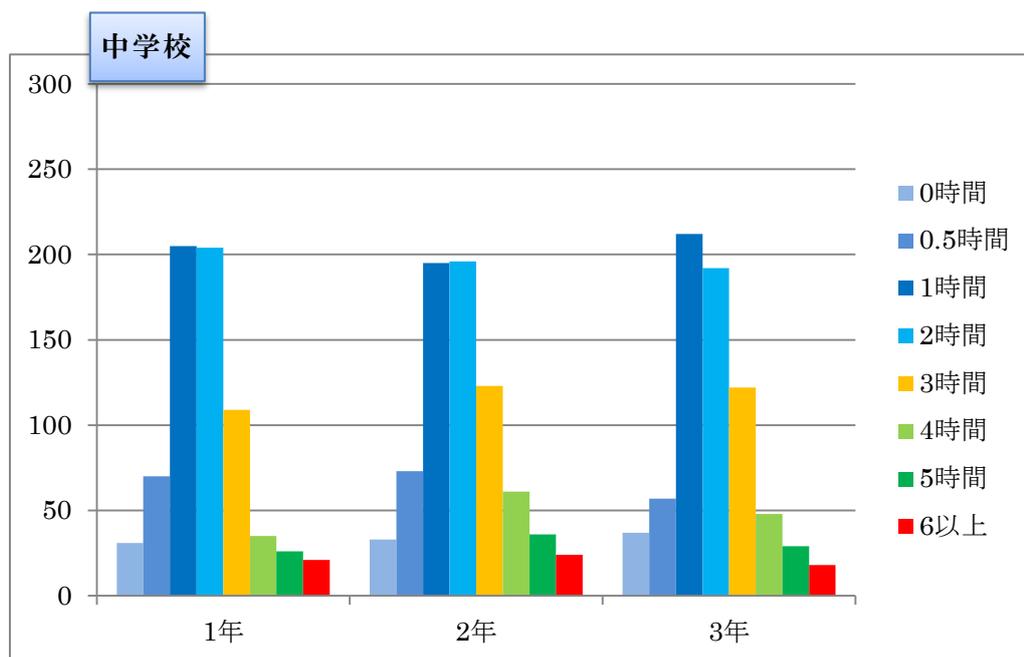
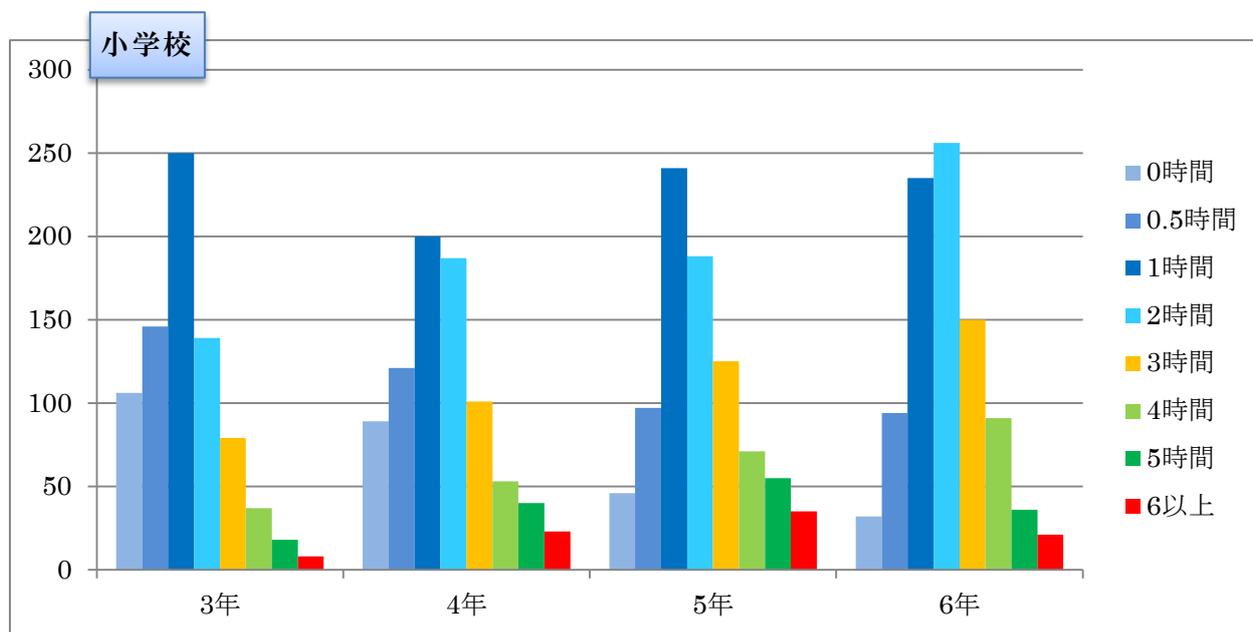
小学校、中学校、いずれも学年が上がるほど使用時間が多くなる傾向がある。中学2、3年生の使用時間の平均は1～2時間のあたりにピークがある。また、小、中学校どちらにも平日6時間以上電子メディア機器に触れている児童生徒がいること、中でも中学校ではその傾向が強いことには、生活リズムとの関係で注意を喚起していく必要がある。

問⑥-2 休日、平均でどのくらい電子メディア機器を使っていますか？



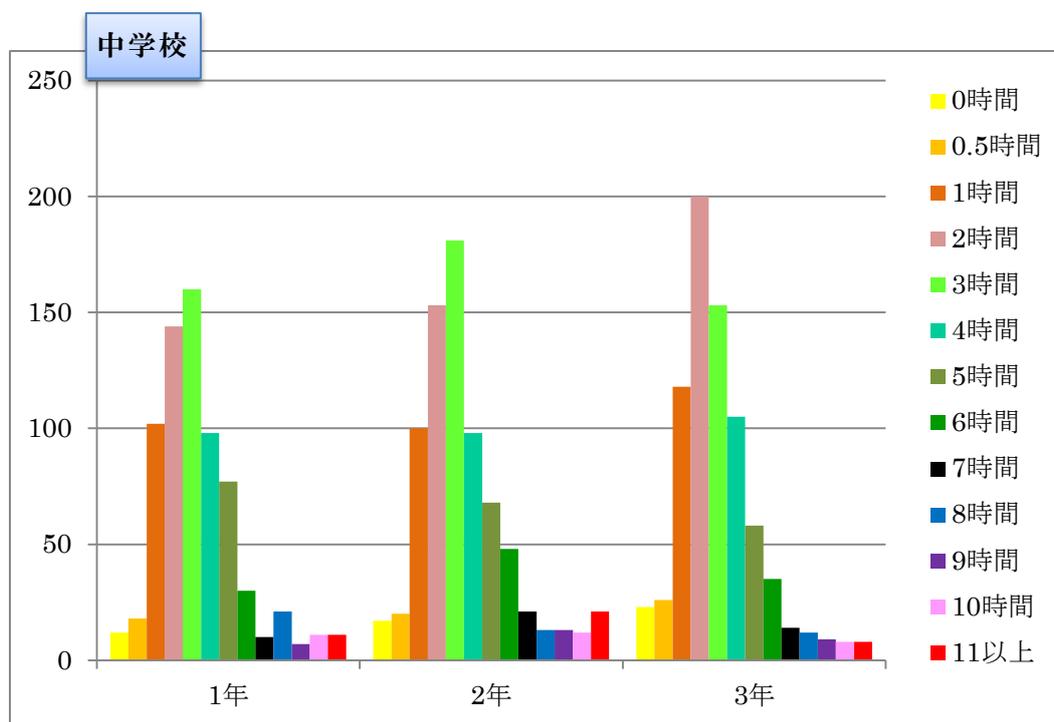
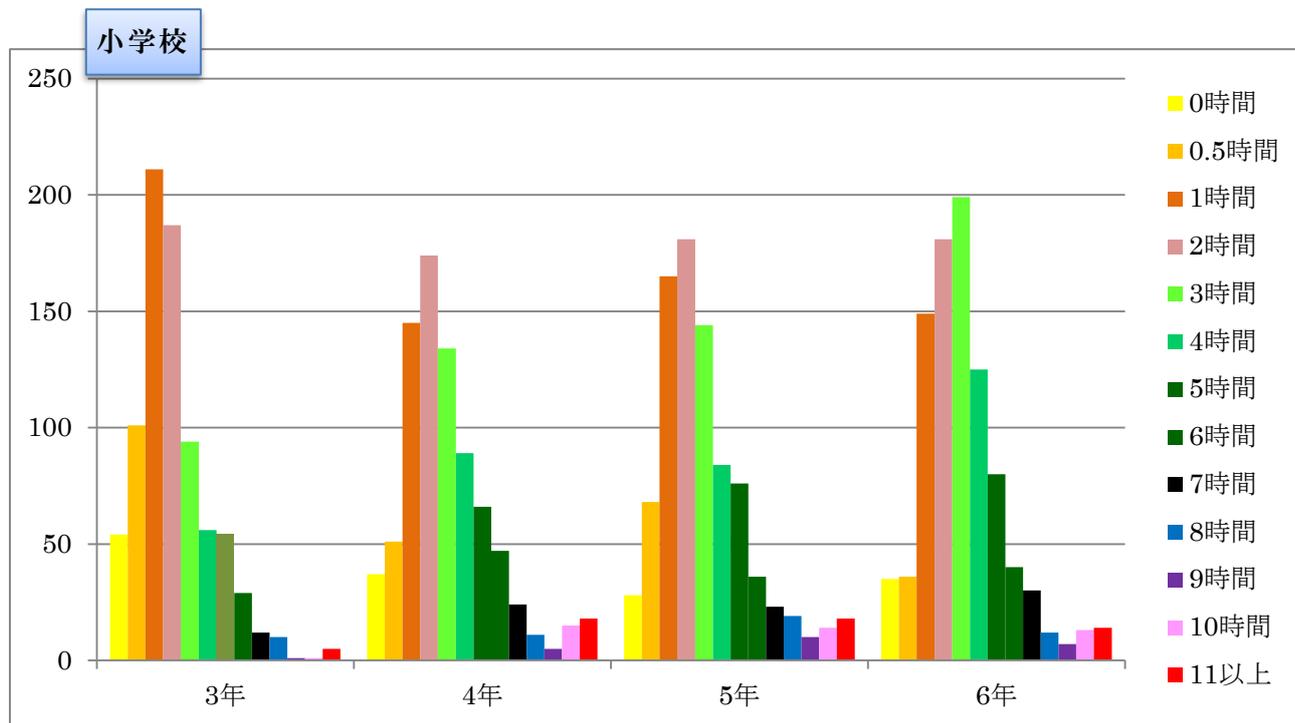
平日と同様に、小学校、中学校、いずれも学年が上がるほど使用時間が多くなる傾向がある。小、中学校どちらにも休日 11 時間以上電子メディア機器に触れている児童生徒がいること、中学 2，3 年生になると、4～5 時間使用する生徒の割合が高くなっていること等から、依存傾向が進行していくことが懸念される。

問⑦ 平日、平均でどのくらいテレビやビデオ、ラジオを見たり聞いたりしていますか？



小、中学校共に1～2時間の利用にピークがある。また、小学生の方が全体に多い傾向が見られる。テレビ等以外の電子メディア機器利用と同様に、小、中学校どちらにも平日6時間以上テレビ等を利用している児童生徒がいること、中でも小学校ではその傾向が強いことには、生活リズムとの関係で注意を喚起していく必要がある。

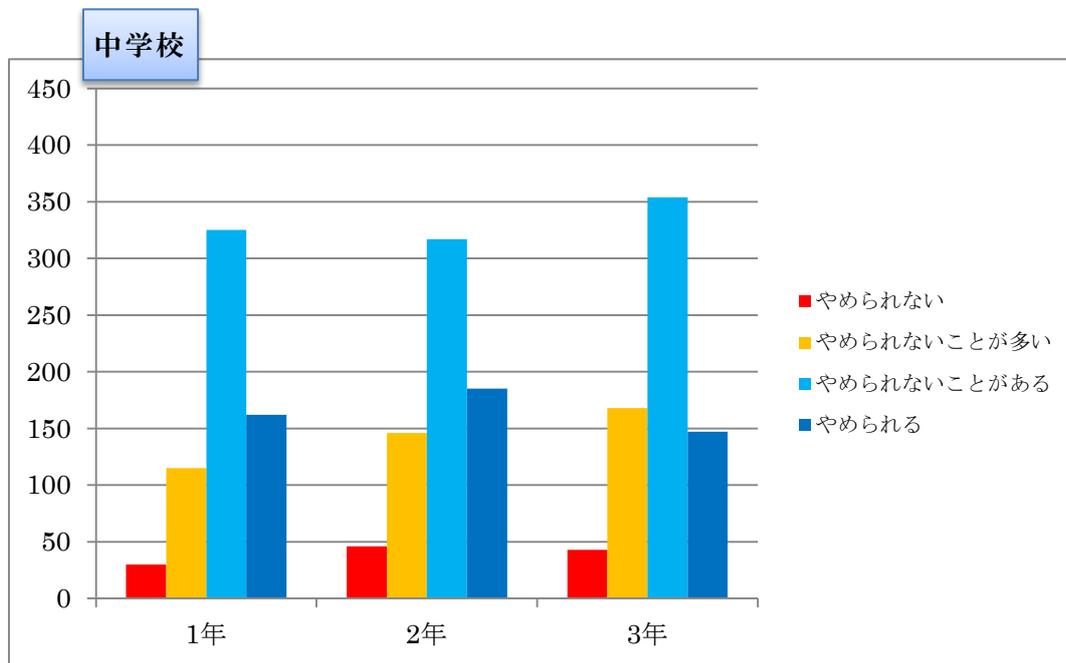
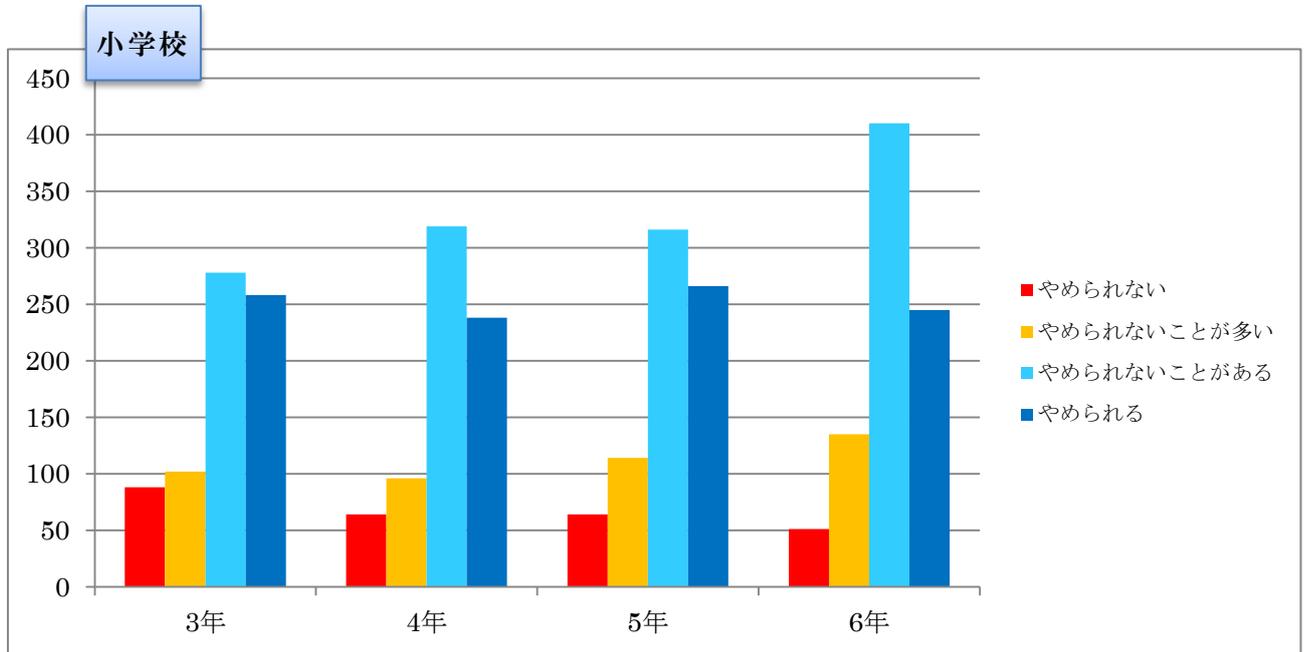
問⑦-2 休日、平均でどのくらいテレビやビデオ、ラジオを見たり聞いたりしていますか？



テレビ等以外の電子メディア機器と同様に、小、中学校どちらにも休日 11 時間以上テレビ等を利用している児童生徒がいることから、依存傾向が進行していくことが懸念される。

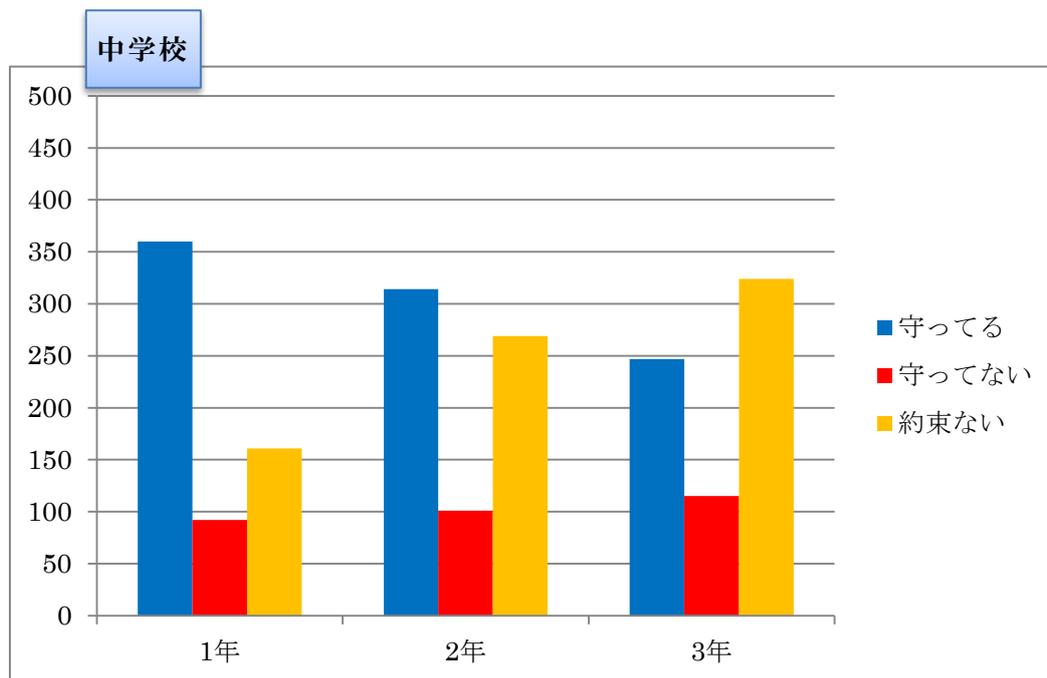
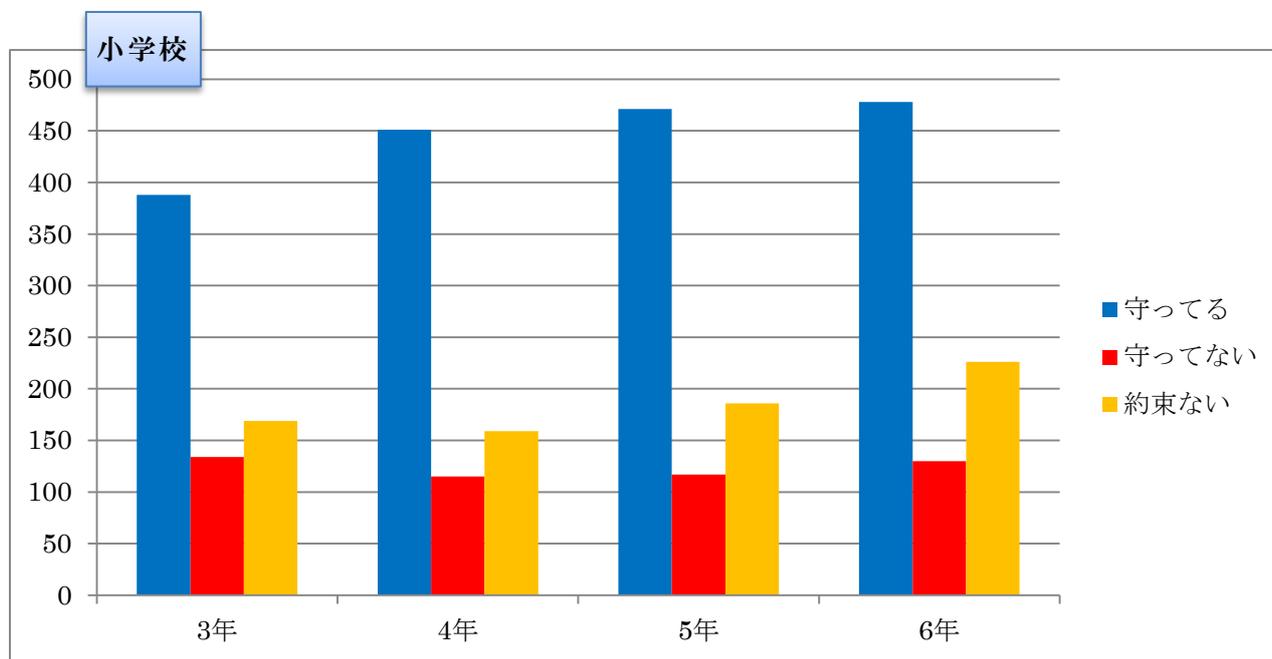
テレビ等以外の電子メディア機器と併用している児童生徒も多いことが予想され、各校で実態把握を行い、電子メディア全体への依存傾向を把握していく必要がある。

問⑧ インターネットやゲームをやっているとき、なかなかやめられないことはありますか？



小、中学校共に、自分である程度コントロールできる児童生徒が多いことがうかがわれる。しかし、自己申告形式のアンケートでありながら「なかなかやめられない」、「やめられないときがある」と答えている児童生徒も少なくないことから、依存傾向に陥っていないか、各校でその実態を把握していく必要がある。

問⑨ 携帯電話やゲーム機を使う時、家の人との約束を守っていますか？



小、中学校共に、家の人との約束を守っている児童生徒は多い。しかし、「守っていない」と自答している児童生徒が各学年 100 人前後いること、「約束自体がない」と答えている児童生徒が各学年 200 名前後いることから、保護者への啓発活動が急務であると考えられる。